

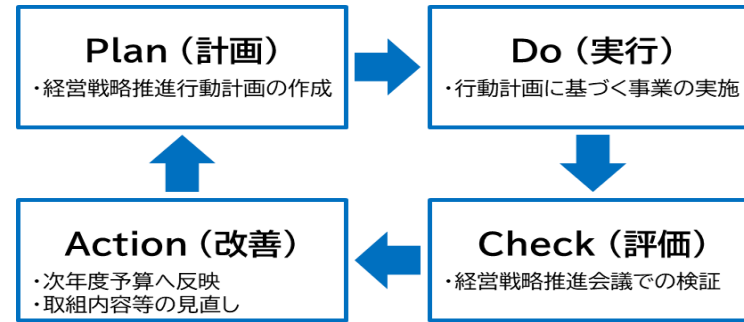
# 令和6年度事業の効果検証について

## ■ 令和6年度事業の効果検証

○効果検証の目的と手法等	1
1 健康づくり支援戦略	2
2 未来投資戦略	9
3 子育て環境充実戦略	18
4 財源確保戦略	26
5 組織力向上戦略	30

## 【目的】

経営戦略に基づく事業を毎年度「経営戦略推進会議」において効果検証を行うことで、必要に応じて取組内容等を見直しながら次年度に繋げていくことにより、PDCAサイクルを確立し、本プランの実効性を確保する。



(PDCAサイクルのイメージ)

## 手法等

### 【手法】

経営戦略推進プランに掲げる5つの戦略を推進する各事業の令和6年度事業効果について、成果指標に基づく実績や、その要因分析等をもとに検証する。

### 【前回 (R7.3.21) 資料との変更点】

- ・戦略単位での評価は、適正な評価になりえない場合もあることから「町の自己評価」を削除。
- ・事業単位での審議を深めるため、検証材料として事業ごとに「事業内容」、「前年実績」、「要因分析」を追加。
- ・経営戦略推進会議での検証結果を重視し、事業を見直す必要があるため、町が評価した「今後の方向性」は削除。

### 【成果指標の評価基準】

- 成果指標の達成度(実績/計画)
- A 100%以上
  - B 80%以上100%未満
  - C 80%未満
  - 対象外

# 1 健康づくり支援戦略

「心と身体の健康づくり」に向けた総合的な事業展開を図り、町民一人ひとりに暮らしの充実感を創出し、笑顔で暮らせる社会を実現します。

## (1)関係団体等との連携による健康づくりの支援

### ア NPO法人や社会福祉協議会との連携

特定非営利活動法人スポネットせいらう、町社会福祉協議会、その他関係団体及び庁内関係各課から構成する健康づくりに関する推進体制を構築し、各分野の専門的視点を取り入れながら有機的に連携し、スポーツ・文化等の多方面から事業の企画・運営を行います。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
12016	スポネットせいらう支援事業	社会教育課	成果指標	会員登録者数	スポネットせいらう年間会員数	人	1000	1152	A	1074
事業内容	<p>「特定非営利活動法人スポネットせいらう」が、町のスポーツ振興における町民等の多様なニーズに対応できる体制と運営が可能となるように、組織運営や事業等に要する人件費を主体とした経費の補助を行う。 【スポネットせいらうの主な主催事業】 ヨガ教室、シニア健康体操教室、小学生対象ヒップホップダンス教室など。</p>		要因分析	<p>スポネットせいらうの専門性を生かし様々な年代層へ魅力ある事業を行った成果が登録者数に現れているものと考えている。</p>						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7006	町社会福祉協議会助成事業	保健福祉課	成果指標	社会福祉協議会が実施する事業数	高齢者支援事業、障害福祉事業を除く社協の実施事業の数	件	16	16	A	16
事業内容	<p>社会福祉法人の助成に関する条例に基づき町社会福祉協議会の運営費の一部を助成する。 【社会福祉協議会における主な事業内容】 ・地域団体等への働きかけを通じたボランティアの推進 ・誰もが住みよいまちづくり活動 など</p>		要因分析	<p>社協において事業の実施に必要な運営費を確保できたことにより、地域福祉の向上に資する事業を継続できている。</p>						

### イ 健康づくりに係る企画調整部門の設置

健康づくりに関する推進体制の枠組みの中で、健康づくり関連事業を総合的・有機的に推進するための企画調整部門を設置し、種々の取組のマネジメントを行うことにより、年齢・性別・障がいの有無に関わらず、町民が生涯を通じて「心と身体の健康づくり」を継続できるよう、効果的に働き掛けていきます。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
2114	生きがい健康づくり推進事業	総合政策課		町民の満足度	Well-beingアンケートの「どの程度幸せ」「暮らしに満足」の平均点（10点満点）	点	6.3	6.7	A	-
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生きがい健康づくりに関連する町のサービスを洗い出し、ライフステージごとにサービスの過不足や課題を把握する。</li> <li>・庁内関係部署及び関係団体から構成する聖籠町生きがい健康づくり事業推進委員会及び検討部会を運営し、各分野の専門的視点を取り入れながら、事業の企画（見直し・拡充等）、進捗管理、効果検証等を実施する。</li> <li>・町民に対して生きがい健康づくりに関する事業への参画及び実践を効果的に働き掛ける手法を検討する。</li> </ul>		要因分析	以前から行ってきた子どもへの投資、福祉への投資など、生きがい健康づくりに関する取組が高い評価に繋がったものと思われる。						

## (2) 誰もが生涯健康に暮らせるためのサービスの提供

### ア ライフステージごとのニーズを踏まえた的確なサービスの展開

公的に提供されている保健福祉サービスを体系的に整理し、世代間・制度間のバランスや、他市町村と比較しての妥当性を考慮しながら、妊娠期・乳幼児期から高齢期まで、ライフステージごとのニーズに過不足なく対応できるようにします。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
2199	※「生きがい健康づくり事業推進」と一体的に実施	総合政策課								
事業内容			要因分析							

### イ 健康寿命の延伸に向けた各種事業の実施

「予防」の視点に重点を置き、地区担当保健師や保健推進員、食は味楽来（ミラクル）サポーター等の暮らしに密着した活動を推進するとともに、健康への興味・関心を喚起する事業（健康づくりポイ活事業等）を強化し、町民の主体的かつ習慣的な健康づくりに結び付けていきます。

また、総合健診事業と重症化予防事業、子ども家庭相談ネットワーク事業と母子保健事業などの関連する事業を連動させ、町民に対してきめ細かな支援を図ります。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7143	通所型サービスC事業	長寿支援課		65歳以上在宅率 〔施設入所を除く 高齢者割合〕	65歳以上人口〔施設等入所者 除く〕 / (65歳以上人口+介護 保険住所地特例対象人数)	%	95.0	95.3	A	95.5
事業内容	基本チェックリスト対象者及び要支援1・2の利用者に対し、健康運動指導士・管理栄養士（町職員）と外部の理学療法士・看護師・歯科衛生士（外部人材）が、3か月にわたり短期集中型筋力トレーニングと口腔ケア・栄養改善の指導を行う。 また、送迎と事業時の補助を町社協に委託し実施する。		要因分析	本事業が身体的フレイル状態の方の改善につながり、年々後期高齢者（75歳以上）割合が上昇している中、在宅介護割合の維持につながった。						

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7047	健康づくりポイ活事業	保健福祉課	成果指標	国保特定健診受診率	国保特定健診受診者(40~74歳)/国保被保者数(40~74歳)	%	60			56.1
事業内容	<p>・町民の健康づくりの取組を促進するため、健(検)診受診や各保健事業の参加・NPO等と連携する等の健康づくり事業など健康増進活動に対してポイントを付与する。(付与されたポイントは町内商業施設・飲食店で利用できる金券チケットに応募可能)</p> <p>・町民の健康づくりに賛同し、協力・応援する地域企業の増加を図る。</p> <p>・5年間の事業をまとめ、町民の健康づくりについて効果検証し、事業の継続・廃止・事業内容変更等を検討する。</p>		要因分析	<p>特定健診受診率は、コロナ禍前を上回るが、ポイ活事業によって新規受診者が増加したとは言い難い。令和6年度受診率は、まだ確定値が出ていない。</p>						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7074	保健推進員活動事業	保健福祉課	成果指標	健康寿命	KDBシステムより抽出(介護度2以上を不健康と定義)(男女の平均)	歳	82	81.5	B	81.1
事業内容	<p>保健推進員(※)の確保・育成を図るため、保健師の地区活動を通しての人材発掘や、保健推進員向けの研修会などを実施する。</p> <p>(※)健康づくりの実践者として、地域における健康づくりの輪を広げる役割を担う。</p>		要因分析	<p>健康への関心度や取組に男女間で格差があり、女性の健康寿命の延伸が見られるが男性は変化がない。男性の健康づくりへの関心度を高めていくためにも男性の推進員育成を目指す必要がある。</p>						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7139	長寿応援給付金事業	長寿支援課	成果指標	給付率	給付件数/申請件数	%	100	100	A	-
事業内容	<p>対象者…4月1日時点で聖籠町に住所を有し、9月1日時点で70歳以上である方。</p> <p>支給金額は次のとおり  70~74歳：5,000円 75~79歳：6,000円 80~84歳：7,000円 85~89歳：8,000円  90~94歳：12,000円 95歳以上：24,000円</p>		要因分析	<p>申請について100%給付することができた。</p>						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
6019	国民健康保険保健事業	町民課	成果指標	国保特定健診受診率	国保特定健診受診者(40~74歳)/国保被保険者数(40~74歳)×100	%	56			56.1
事業内容	<p>特定健診費用の負担、各種ドック助成、医療費通知、医薬品等差額通知等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団健診・・・40歳~74歳が対象(70歳未満自己負担1,000円、70歳以上無料)</li> <li>・人間ドック助成・・・30歳~74歳が対象(費用(税抜)の7/10を助成)</li> <li>・脳ドック助成・・・40歳以上が対象(費用(税抜)の7/10を助成)</li> <li>・医療費通知・・・年1回郵送</li> <li>・医薬品等差額通知・・・年3回郵送</li> </ul>		要因分析	<p>特定健診受診率は令和7年末頃に実績確定</p>						

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
12012	スポーツ振興事業	社会教育課	成果指標	教室・イベント参加者数	延べ人数	人	5000	7247	A	7500
事業内容	<p>・町のスポーツ振興推進のため、NPO法人と連携し市民の多様なニーズに対応した軽スポーツや各種教室、各種大会等を実施する。加えて、プロスポーツ企業との連携により、プロ選手による指導・教室を開催し、スポーツ意識の高揚と高度な技能の習得を図る。</p>		要因分析	<p>本事業は主にアルビレックスとスポネットへの委託事業であるが、両者が専門スタッフによる様々な魅力ある事業を実施しており、その成果が参加者数に現れていると考える。直近数年の実績を見据え成果指標は令和6年度から5000人に上方修正した。</p>						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11015	学校保健事業	教育未来課	成果指標	成果指標の設定に馴染まないため、設定なし。		-	-	-	-	-
事業内容	<p>・園・小・中学校児童生徒の健康の保持増進を図るため健康診断を実施する。 ※国基準により実施（身体計測、視力・聴力検査、尿検査、内科健診、歯科健診、眼科健診、耳鼻科健診等） ・保険加入により学校での事故による傷害に対して速やかに給付対応ができる体制を整備する。</p>		要因分析							
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7113	高齢者フレイル対策事業	長寿支援課	成果指標	体力測定評価（平均以上）割合	平均以上評価者数/利用者数	%	75.0	79.2	A	72.0
事業内容	<p>振動型の運動機器やボール等を使用した運動や栄養改善・口腔ケア等に関する健康教育を実施（送迎あり）。週4回（月・火・水・金）実施。 ※1日2回（送迎車両の定員により、午前・午後ともに8人を上限）聖籠町社会福祉協議会への業務委託により実施している。</p>		要因分析	<p>計画どおり事業を実施することで、体力測定結果も計画以上の成果が得られた。</p>						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7128	生活支援体制整備事業	長寿支援課	成果指標	65歳以上在宅率 〔施設入所を除く 高齢者割合〕	65歳以上人口〔施設等入所者 除く〕 / (65歳以上人口+介護 保険住所地特例対象人数)	%	95.0	95.3	A	95.5
事業内容	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、生活支援コーディネーターの配置（業務委託により町社会福祉協議会に配置）及び協議体の運営により、次の取り組みを行う。 ①地域のニーズや資源の把握 ②地縁組織等への働きかけ ③関係者間の情報共有 ④目指す地域の姿、方針の共有 ⑤生活支援の担い手の養成やサービスの開発 ⑥ニーズとサービスのマッチング</p>		要因分析	<p>お茶の間をはじめとした高齢者の交流の場が増え、社会参加の機会が増えていることが、高齢者の健康の維持につながっていると考えられる。</p>						

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7127	一般介護予防事業	長寿支援課	成果指標	要介護認定率	要介護（要支援含む）認定者数/第1号被保険者数	%	17	16.9	A	17.1
事業内容	地域包括支援センターに配置する健康運動指導士が、主に元気な高齢者向けの介護予防事業として次の取組を実施する。 ①男の運動教室（保健センターでの通所による運動指導）月1回、通年、定員15名 ②いきいき健康体操（集落・老人クラブ等からの要請により、公会堂などへの出張による運動指導）1団体につき月1回指導（R6年度22団体）		要因分析	本事業を含む介護予防事業により、要介護認定率を抑えることができた。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7051	食生活改善普及事業	保健福祉課	成果指標	朝食を抜くことが週に3回以上の割合	町総合健診問診より町総合健診受診者（40～74）の割合	%	10	10.03	B	11.08
事業内容	○町の健康づくり事業に賛同する企業や飲食店を健康づくり支援店として登録し、登録店と連携して美味しく減塩月間事業（食を中心とした生活習慣病予防の普及啓発）を実施する。 ○子どもに対する食育活動（こども園・幼稚園等での食育劇、中学校総合事業の栄養食生活授業の協力等）を実施する。 ○広報「食は味楽来」で食育・生活習慣病予防・重症化予防等の普及啓発を実施する。		要因分析	朝食欠食については、コロナ禍を機に生活が変わり、それに伴う生活習慣の変化のまま、改善されていない状況が続いている。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7037	健康診査事業	保健福祉課	成果指標	国保特定健診受診率	国保特定健診受診者（40～74歳）/国保被保険者数（40～74歳）	%	60			56.1
事業内容	【特定健診】集団健診（がん検診と合同実施）町保健センターで実施。 【がん検診】胸部レントゲン検診、胃がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診を実施。特定健診と同日受診（日曜健診も含む）が可能。 【無料クーポン事業】がん好発年齢にあたる40～50代が気軽に検診を受けるきっかけとがんの早期発見・治療につなげることを目的とし、45・50・55歳の町民に特定健診・胃がん検診・大腸がん検診の無料クーポンを配布。（特定健診については国保加入者に限る）		要因分析	特定健診・胃がん検診・大腸がん検診の45・50・55歳無料クーポンを送付しているうえ、未受診者には秋に再度案内をしており受診率向上に結び付いているものと考えられる。コロナ影響による受診控えも改善されてきているが、目標に向けより効果的な働きかけを検討していきたい。国保連集計のため令和6年度実績は未確定。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
12005	生涯学習推進事業	社会教育課	成果指標	講座参加者数（延べ）		人	4000	4022	A	3967
事業内容	・時世や町民のニーズ、各年代に応じた様々な種類の学びの機会（スマホ講座等の各種単発講座、シニアコーラス、子ども向け事業、二十歳を祝う会）を提供する。 ・公民館等を生涯学習の場として町民に貸館を行う。		要因分析	令和4年度までは新型コロナウイルス流行により活動制限があったが、令和5年5月から感染症5類となり、それ以降、利用者数は増加傾向にある。						

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7061	保健師地区活動事業	保健福祉課		健康寿命	KDBシステムより抽出（介護保険要介護2以上を不健康と定義）（男女の平均）	歳	82	81.5	B	81.1
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健事業に携わる職員が、公衆衛生・疾病予防・重症化予防・保健福祉業務等の最新知識と情報を獲得し、日ごろの業務に活かすための研修や講習を受ける。</li> <li>・地区担当保健師は、全世代、家族単位に対し「予防的視点」で地域へ出向き、家庭訪問を中心とした個別支援の充実を図る。</li> <li>・町の健康課題を実際の聴き取り・各種データから抽出し、町民と共有し、協働で対策を考え取り組む活動を推進するため、地区別健康相談健康教育・地区組織支援を行う。</li> </ul>		要因分析	<p>男性は平均余命と平均自立期間の差（不健康期間）が令和2年の1.5年から変化なし。女性は、令和2年の3.3年から令和5年2.9年と短縮した。健康関心度や取組に男女間で格差があり、女性の健康寿命の延伸が指標に影響を与えた。健康づくり事業や情報に対し、女性が男性よりも関心が高く、意識している人も多い可能性がある。</p>						

## 2 未来投資戦略

社会経済情勢の変化や時代のニーズを的確に捉え、未来を見据えて必要な投資を行い、誰もが希望を持てるまちづくりを推進します。

### (1) 地域産業の振興に向けた支援

#### ア 農業の持続性確保に向けた生産基盤の強化

農地の保全及び担い手の経営安定対策として、基盤整備事業の促進や、主食用米から非主食用米への誘導、園芸作物の導入、リスク対応等に向けた支援を行います。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
9015	農産物販売拡大支援事業	産業観光課	成果指標	とれたて市場の売上額		千円	85000	57463	C	63130
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農産物販売促進事業助成金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・とれたて市場の運営に関する経費を定額助成する。</li> </ul> </li> <li>○農産物販路拡大支援事業補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな顧客確保や販路拡大の取組に係る事業費の1/2（20万円上限）を補助する。</li> </ul> </li> <li>○聖籠地場物産館の見直し内容をより具体化し、見直し方針の方向性を決定する。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・R5年度のコンサルティング結果を具体化するためのコンサルティングを実施。</li> </ul> </li> </ul>		要因分析	とれたて市場の売上額は、計画を下回った。コンサルティング業務に基づく改善事項として、従業員研修の実施や仕入れ先の増や館内レイアウトの変更、商品ポップの改善等を実施した効果が徐々に表れてきているものの、R6年度は特産であるさくらんぼの収穫量の減少等が売上にも影響したと思われる。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
9011	農林水産業総合振興事業	産業観光課	成果指標	補助金交付率	交付者/要望者	%	100	100	A	100
事業内容	施設・機械の導入に係る助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県農林水産業総合振興事業補助金（種目：園芸生産促進） 補助率：施設45%、設備30%</li> <li>・聖籠町農林水産振興事業補助金（雨除けハウス（桜桃・ぶどう）導入事業） 補助率：認定農業者・認定新規就農者40%、その他30%</li> </ul> ※県単事業に該当しないものについて町単事業で補助		要因分析	補助事業の周知については、計画通りJAを通じて実施。令和7年度に向けた事業要望を把握。補助金交付率については、事業要望に基づき申請のあった町単事業3件について全て交付。						

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
9007	青年就農支援事業	産業観光課	成果指標	新規認定新規就農者数		人	2	1	B	1
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規に就農した青年農業者に対し、年間最大150万円を給付する。就農状況の報告を受けた面接、専門家から構成するサポートチームによる活動支援等によりフォローアップし、農業経営の発展を図る。</li> <li>・新規に就農した青年農業者が機械・施設等を導入する場合、最大1,000万円（国1/2、県1/4、本人負担1/4）までの事業費を国と県が支援する。（令和4年度以降の採択者）</li> </ul>		要因分析	年度により新規就農者数にはバラつきがあるが、令和6年度は結果として1名の新規就農者であった。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
9006	担い手育成事業	産業観光課	成果指標	基本構想水準到達者数	町の農業経営基盤強化促進構想で設定した所得目標を上回る認定農業者数	人	40	36	B	43
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的かつ安定的な農業経営を目指す農業者を認定農業者として認定する機関である農業経営改善協議会を開催し、認定農業者制度の的確な運用を図る。</li> <li>・認定農業者等が相互に研鑽と連携を図るための組織である町認定農業者会が行う事業（研修会、意見交換会への参加等）に係る経費を補助することで、認定農業者の確保・育成を図る。</li> </ul>		要因分析	農業者の高齢化や人口減少が進む中で認定農業者数も減少傾向にあり目標値の再検討も必要						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
9017	大豆等生産振興事業	産業観光課	成果指標	水田での対象作物作付面積		ha	160	152	B	150
事業内容	対象作物（大豆及び麦）の品質及び生産数量に応じ補助する。 大豆の単価（1kgあたり） 1等：95円、2等：85円、3等：80円、特定加工用大豆：75円		要因分析	近年の温暖化の影響により夏期は記録的な高温が続いており、取組実施者においても高温による収量減のリスクを低減するために、ほ場の選定や作付品目の変更等を行っていることから目標に届かなかったと考えられる。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
9024	県営基盤整備事業	産業観光課	成果指標	事業進捗率	実施済事業費 ÷ 総事業費 × 100	%	12.5	17.5	A	17.3
事業内容	県営基盤整備事業（調査計画費、工事費）に対する負担金【町負担率：10%】 ①経営体育成基盤整備事業：中曽根 総事業費 × 10% × 11.84% ②農地中間管理機構関連農地整備事業：蓮渦、三賀用水、北江、蓮野逆川、大夫興野藤寄、大夫諏訪山 【実施地区】①実施地区：中曽根（～R8）、蓮渦、三賀用水、北江（R5～）、蓮野逆川（R6～）		要因分析	着工するための法手続きも滞りなく終了し、事業計画通り進捗している。						

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
9016	ほ場整備園芸試験推進事業	産業観光課	成果指標	取組実施面積（水田での高収益作物作付面積）		a	20	0	C	22
事業内容	各検討地区の地域営農ビジョンに基づく園芸導入拡大計画の実施に向けた高収益作物の試験栽培に係る経費の一部を補助する。 下記①、②の合計で30万円以内/年 ①ソフト（種苗農業費等）：事業に要する経費の1/2以内 ②ハード（機械等）3年通算で2/3以内		要因分析	令和5年度に申請した1地区が取組面積の拡大と耕作者を1名追加した上で継続して事業に取組む予定であったが、耕作地について委員会内で合意形成が図れなかったことから申請が無かったことに加え、ほ場整備に係る園芸導入の取り扱いの見直しに伴い、未採択地区からの申請もなかったため実績が上がらなかった。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
9027	土地改良事業	産業観光課	成果指標	補助金を活用して修繕した施設数		件	1	2	A	2
事業内容	聖籠町農林水産振興事業補助金のうち土地改良事業の小規模事業（畑地かんがい施設の修繕に限る）に対して補助金を交付する。 【交付基準】受益面積が2ヘクタール以上あり、かつ町内の農地（桜桃及び葡萄団地は面積要件対象外。）、補助対象者が複数の農家で構成された団体（町税滞納者を除く。）、補助対象施設の経過年数が新規設置時もしくは修繕後から10年以上が経過している、補助対象事業費の総額が300,000円以上600,000円未満（※600,000円以上の事業に関しては、別途予算化での対応）		要因分析	畑かん施設は老朽化が進んでおり、予定した以上の申請件数があったが、申請があった分については補助を実施した。						

## イ 安定的に漁業を維持するための環境づくり

漁業を安定的に維持していくため、関係機関・団体と連携し、船だまり及び周辺の漁業施設を整備して漁船や漁具などの保管・保全を促進するほか、種苗放流等を通じて豊かな漁場の形成を図ります。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
9036	加治川河口等浚渫事業	産業観光課	成果指標	余裕水深確保日数		日	365	365	A	365
事業内容	漁船の航行に支障が生じた際、緊急を要するが県の対応が間に合わない場合に町の負担により加治川河口付近に堆積した土砂を浚渫する。		要因分析	漁船の航行に支障のない状況が維持されている。						

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
9035	水産業振興事業	産業観光課	成果指標	網代浜地区船溜まり協議会と契約している船舶数	漁協登録の船舶は含まない	隻	142	138	B	141
事業内容	全国水産業振興対策協議会、県水産振興協会、各漁協、網代浜地区船だまり協議会と連携し、船溜まり及び周辺漁業施設の整備、管理を行うことで漁船や漁具、漁場の維持・保全を促進する。		要因分析	船だまり協議会を中心に、施設の保全活動に努めている。船舶数は高齢化により退会が数件あるが、新規入会の相談も多い。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
9034	ヒラメ種苗放流事業	産業観光課	成果指標	ヒラメ漁獲量（聖籠町漁協漁獲量調査参照）		kg	3000	3083	A	1978
事業内容	1万4,500尾前後のヒラメの稚魚を購入し、海に放流する。		要因分析	温暖化の影響で海水温が上昇傾向にあり、全体的な漁獲量は減少傾向にあるが、令和6年度は前年より増えた。						

## ウ 地域資源を活かした商工業・観光業の振興

中小企業・個人事業主の起業・創業及び安定的な経営を支援するとともに、異業種の連携による新たな付加価値の創出を促進します。  
また、ぎぶ〜ん館・海のにぎわい館等をにぎわいのある魅力的な観光資源として充実させ、民間活力も取り入れながら観光業の振興を図ります。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
9054	聖籠町長杯サーフィン大会運営事業	産業観光課	成果指標	来場者数		人	300	613	A	238
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会を立ち上げ、サーフィン関係者、宿泊施設関係者、飲食業関係者を委員とし、大会運営、昼食手配、宿泊施設の確保などに対応できるよう連携を図る。</li> <li>・企業協賛、企業版ふるさと納税によるPR活動を実施する。</li> </ul>		要因分析	予備日を含む3日間のイベント開催を行ったため、来場者数は増加した。						

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
9053	暮らし応援事業	産業観光課	成果指標	住宅取得件数	申請件数のうち新築及び住宅購入件数	件	50	56	A	44
事業内容	町内において、自己が所有する住宅等の新築・増改築・リフォーム・空き家解体などの整備を補助する。 ・住宅取得補助金：工事費の10%、上限金額100万円（子育て世帯・転入世帯・若者世帯・空き家活用に2%加算あり）。 ・住宅リフォーム・増改築：工事費の10%、上限金額50万円（子育て世帯・転入世帯・若者世帯・空き家活用に2%加算あり）。 ・その他建物改修・解体・除去：工事費の10%、上限金額30万円 ・町外事業者利用の場合は、補助金算出合計額の30%となる。		要因分析	住宅取得の件数はここ数年50件前後を推移しており、概ね計画通りとなっている。転入者の割合が多くなっている。						
9051	小規模企業支援事業	産業観光課	成果指標	特定創業支援等事業の活用事業者数	※事業未実施のため計画・実績なし	件	-	-	-	-
事業内容	【小規模企業起業・創業支援事業補助金】 町内に事務所等を設けて起業・創業する個人又は法人に対し、それに要する経費の2分の1（法人30万円、個人10万円を限度）を補助する。 【創業促進支援事業】 「創業支援等事業計画」を策定し、創業希望者が必要な知識を幅広く習得できるようにする。関係機関と連携しながら、創業から経営が軌道に乗るまでの各種フォローアップなど継続的な支援を実施する。 【小規模事業者経営改善資金利子補給】		要因分析	令和7年度から創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業を開始予定。小規模企業起業・創業支援事業補助金を利用しての創業は、令和5年、6年ともに5件程度で例年と比較し増加傾向であったが、令和7年度からの事業開始により創業件数の維持及び更なる増加を図る。						
9050	定住自立圏広域観光推進事業	産業観光課	成果指標	外国人宿泊者数	圏域3市町（新発田市、胎内市、聖籠町）の外国人宿泊者数（連携事業のKPI数値）	人	17500	2711	C	5563
事業内容	定住自立圏（新発田市、胎内市、聖籠町）で連携して地方誘客の促進に取り組む。 【主な取組】 ・新潟空港への就航便のある台湾・韓国の旅行エージェントをターゲットとしたトップセールスの実施 ・外国語対応のパンフレット等の作成		要因分析	インバウンド需要は回復してきているが計画には達していない。国外における圏域の認知度不足が要因と考えられる。						
9048	イベント等支援事業	産業観光課	成果指標	イベント参加者数		人	10000	13500	A	9000
事業内容	さくらんぼまつりや夏まつりなどの実施に係る経費を補助することにより、町の観光の発展に寄与する。		要因分析	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うイベント再開などにより、参加者が増加した。						

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
9043	海のにぎわい館運営事業	産業観光課	成果指標	来場者数	にぎわい館年間来場者数	人	10000	16754	A	12305
事業内容	海のにぎわい館をにぎわいのある魅力的な観光資源として充実させ、民間活力の取り入れも検討しつつ、観光業の振興を図る。		要因分析	令和5年7月から町直営に変更となったため、イベント実施数は減少したが、来場者数については、前年度より増加した。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7054	ざぶーん館施設管理事業	保健福祉課	成果指標	温泉施設利用者数	日帰り温泉利用者数+宿泊施設利用者数	人	132525	150623	A	157113
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「聖籠町観音の湯ざぶーん館」の運営を行うための運営費及び施設整備費</li> <li>・豊かさと活力を創出し、魅力ある施設とするため(株)聖籠の杜との連携により適切な施設の改修、修繕を実施する。</li> <li>・(株)聖籠の杜が行う事業運営に対して必要に応じて意見、指示を行う。</li> </ul>		要因分析	健康志向の高まりおよび営業努力により入館者数が令和4年度の138,142人から令和5年度は157,113人と大幅に増加している。なお、令和6年度に入館料を引き上げたことから、計画では利用者数の増加分を抑えて計上したが、実績では令和5年度の入館者数からは減少したものの、計画を大きく上回る結果となった。						

## (2) 安全・安心なまちづくりの推進

### ア 防災体制の整備・推進

防災行政無線の整備に加え、年齢・性別・障がいの有無にも配慮しながら、食物アレルギー対策や感染症対策を踏まえた備蓄品を拡充し、防災機能を強化します。

併せて、町民参加型の防災訓練を充実させるなど、地域の災害対処力の向上を図ります。

また、効率的な防災体制を築くとともに、周辺環境と調和した居住空間を確保するため、将来を見据えた計画的な土地・建物の利用を促進します。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7067	避難行動要支援者名簿等作成事業	保健福祉課	成果指標	関係団体への名簿提供に同意した者の割合	同意者名簿登載者数/全体名簿登載者数	%	75	73	B	1
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害対策基本法第49条の10の規定に基づき、避難行動要支援者名簿を更新する。</li> <li>そのうえで第49条の14の規定に基づき市町村の努力義務となっている個別避難計画の作成支援を実施する。</li> </ul>		要因分析	外部への情報提供に対し抵抗感を示す方が一定数存在している。本人の意思を尊重しながらも外部提供の意義について理解を求めていく必要がある。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
4026	防災行政無線整備事業	生活環境課	成果指標	戸別受信機貸出件数等の合計	戸別受信機貸出件数とSNS(LINE・X)フォロワー数の合計	件	6500	7351	A	6612
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時等の迅速な情報配信を図るため、同報系防災行政無線(屋外スピーカー、戸別受信機、LINE・Xとの連携装置等)を整備する。</li> <li>災害時等の職員間での連絡体制の確保、円滑な情報収集を図るため、移動系防災行政無線(車載型、携帯型)を整備する。</li> </ul>		要因分析	戸別受信機の貸与を希望する町内事業者に一斉配布したことで貸与数が増加した。SNSについても貸与した戸別受信機に登録用のQRコードを貼付するなど登録促進に向けて工夫したことで登録者が増加した。(戸別受信機2,846台、LINE3,438アカウント、X1,067アカウント)						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
4025	地域防災力向上事業	生活環境課	成果指標	防災訓練参加人数		名	2000	1872	B	1568
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>町民主体型のまちなか防災訓練及び町民参加型の総合防災訓練の開催</li> <li>町民の防災力向上のため、町内の各種団体等に対する防災出前講座の実施</li> <li>自主防災組織の防災資機材購入に係る経費に対し助成金(上限3万円)を交付</li> <li>集落の防災力向上の担い手となる防災リーダーを育成するため、防災士資格取得に係る経費に対し、助成金(補助率1/1)を交付(R6~R9)</li> </ul>		要因分析	計画値には届かなかったが、訓練のマンネリ化を解消するため新たに町民参加型の総合防災訓練を開催したことや、防災アドバイザーの派遣・避難支援セミナーの開催など、訓練に向けて防災意識を啓発する事業を実施したことで、前年度より参加人数が大幅に増加した。						

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
4024	防災対策等推進事業	生活環境課	成果指標	防災物資等を提供できる被災者数	被災者数(目標:1750人)×備蓄率	人	1660	1660	A	1540
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災に関する各種計画・ハザードマップ・マニュアル等を整備・更新する。</li> <li>○食物アレルギー対策や感染症対策を踏まえた飲料品、避難所用物資などの備蓄体制を推進する。</li> <li>○町内に所在する施設との避難所協定や、民間企業等との災害時応援協定を締結する。</li> <li>○Jアラート、新潟県総合防災情報システム、被災者生活再建支援システムなど、防災・減災に資するシステムを整備する。</li> </ul>		要因分析							

## イ 子どもたちの学びを支える学校園の施設整備

学校園の施設・設備の改修や維持修繕を適時適切に実施し、子どもたちが安全で快適に過ごせる教育環境を確保します。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11019	小学校維持管理事業	子ども教育課	成果指標	施設不備による休校日		日	0	0	A	0
事業内容	<p>学校施設を利用する児童の安全で安心な環境の確保、及び時代に即した教育環境の整備・充実を図るために、必要な維持管理を行う。</p> <p>【主な維持管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気機器等の保守点検や警備、防災管理等の委託</li> <li>・電話・FAX、印刷機器等の設置</li> </ul>		要因分析	学校要望を反映した予算計上を行い、計画的に事業を実施したことにより計画値を達成した。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11039	小学校施設環境整備事業	子ども教育課	成果指標	施設不備による休校日数		日	0	0	A	0
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設長寿命化計画に基づき、「社会情勢の変化に対応できる」、「安全・安心に学習できる」、「持続可能な」学校づくりの観点から、必要となる学校施設の整備(工事・修繕)を実施する。</li> </ul>		要因分析	学校要望を反映した予算計上を行い、計画的に工事を実施した。						

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11040	中学校施設環境整備事業	子ども教育課	要因分析	施設不備による休校日数		日	0	0	A	0
事業内容	・学校施設長寿命化計画に基づき、「社会情勢の変化に対応できる」、「安全・安心に学習できる」、「持続可能な」学校づくりの観点から、必要となる学校施設の整備（工事・修繕）を実施する。			学校要望を反映した予算計上を行い、計画的に工事を実施した。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11020	中学校維持管理事業	子ども教育課	要因分析	施設不備による休校日		日	0	0	A	0
事業内容	学校施設を利用する児童の安全で安心な環境の確保、及び時代に即した教育環境の整備・充実を図るために、必要な維持管理を行う。 【主な維持管理】 ・電気機器等の保守点検や警備、防災管理等の委託 ・電話・FAX、印刷機器等の設置			学校要望を反映した予算計上を行い、計画的に事業を実施したことにより計画値を達成した。						

## ウ 将来を見据えた公共施設の最適化

老朽化する公共施設について、長期的視点に立ち、施設ごとにその必要性や利用状況、維持管理費等を包括的に検討し、長寿命化や統廃合に計画的に取り組めます。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
2022	公共施設最適化推進事業	総務課	要因分析	最適化施設数	計画に基づき、長寿命化や統廃合など最適化対策を実施した施設数	施設	1	1	A	1
事業内容	・令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を目指し、必要な住民サービスを確保した上で施設の長寿命化、統合や廃止等を検討する。 ・必要に応じて庁内ワーキングを開催し、今後の施設の方向性を検討し、公共施設の最適化を図る。			令和6年度は、蓮野小学校の長寿命化対策を実施した。						

### 3 子育て環境充実戦略

町民の出産・子育てに関する希望を実現し、地域全体で子どもの健やかな成長をサポートする体制を築くとともに、学力向上に資する環境を整備します。

#### (1) 安心して子どもを生み育てられる環境の整備

##### ア 子育てに関する相談体制の強化

身近な相談相手として、地区担当保健師とのつながりを妊娠期から継続的に提供するとともに、町子ども家庭相談センター や子育て支援センター とも連携して保健・医療・福祉・教育のネットワークを構築し、子育てに関する疑問・不安の早期解消を図ります。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7035	妊産婦及び乳幼児健診等事業	保健福祉課	成果指標	育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	相談先を知っているなど解決の方法を知っている割合。 (3歳児健診アンケート)	%	85	88.2	A	87.1
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○妊産婦健診：妊娠から出産後までの母子の健康を守るため、産婦人科への委託により妊産婦健診を実施（利用者は無料）</li> <li>○1か月児健診：産後1か月後の子どもの健康を守るため、産婦人科との委託により実施（利用者は無料）（委託外で受診の場合は償還払い）</li> <li>○乳幼児健診：母子だけではなく、家族を含めた包括的な支援をするため集団健診の体制で実施</li> </ul>		要因分析	妊娠期から保健師等がつながり、適切な情報提供と課題に対する改善策を一緒に考え支援する関係性が築けていると考えられる。100%にはなっていないため引き続き子育て世帯との関係づくりは丁寧に行っていく。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11101	こども家庭センター運営事業	教育未来課	成果指標	学校園、関係機関への訪問実回数	1人当たり100件	件	400	412	A	407
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「こども家庭センター」を開設する。（令和6年6月～）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援、子ども及び家庭に関する総合相談</li> <li>・地域の子育てと教育の促進</li> <li>・関係機関との連携強化（要保護児童対策地域協議会の運営やネットワーク会議など）</li> </ul> </li> <li>○こどもソーシャルワーカーの資質向上を図るため、事例検討や教育分析を深めるスーパービジョンの研修会を開催する。（年6回）</li> </ul>		要因分析	継続事例や困難事例などについては複数のCSWで対応している。関係機関との連携を強化し、虐待や不登校傾向、発達にかかわる課題などに早期に、積極的に対応するよう努めている。						

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7041	あそび教室事業	保健福祉課	成果指標	育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	相談先を知っているなど解決の方法を知っている割合 (3歳児健診アンケート)	%	85	88.2	A	87.1
事業内容	乳幼児健診・家庭訪問等で把握された発達に課題があり、経過観察・発達支援が必要な親子に対し、母子関係の強化と発達を促す対応方法の指導を行うとともに、一般参加者ともつながり、ハンディのあるなしに関わらず互いに育ちあう場として「あそび教室」を開催する。		要因分析	妊娠期から当事業や他母子保健事業等で保健師等がつながり、適切な情報提供と課題に対する改善策を一緒に考え支援する関係性が築けていると考えられる。100%にはなっていないため引き続き子育て世帯との関係づくりは丁寧に行っていく。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7044	産後ケア事業	保健福祉課	成果指標	産後、指導・ケアを十分に受けたと感じた人の割合	4か月児健診時アンケート 十分受けることができましたか 「はい」と答えた割合	%	95	94.3	B	95.2
事業内容	【宿泊型】委託先の医療機関を利用し、宿泊により保健指導等を実施 【訪問型】利用者の居宅を委託助産師が訪問し、保健指導等を実施 【通所型】利用者が医療機関へ通所し、その施設において保健指導等を実施（令和6年度新規） ・利用者アンケート、聴き取りにより、実施評価を行い、委託内容・委託機関を検討していく。		要因分析	産後ケア事業のメニューが増え、個々に応じた事業を提供できていることや産後ケア事業希望者のみだけでなく地区担当保健師の全数訪問を実施していることから高くなっていると考ええる。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7069	出産・子育て応援事業	保健福祉課	成果指標	この地域で子育てをしていきたいと思う人の割合	4か月児健診時アンケート 「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」人の割合	%	100	94.3	B	82.7
事業内容	妊娠期から切れ目ない支援を行うため、母子手帳交付時・妊娠8か月頃・出産後2か月児訪問時には保健師による面談を行い、出産・子育てについて家族を支援していく。		要因分析	地区担当保健師を中心に個々に合わせた子育て相談等を実施しているため9割ほどの達成となっている。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7064	電子アプリを活用した子育て支援事業	保健福祉課	成果指標	この地域で今後も子育てをしていきたい人の割合	3歳児健診アンケート「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」人の割合	%	100	98.6	B	98.5
事業内容	・妊娠・出産・子育てに関する支援情報、イベント情報等を「聖籠町子育てアプリby母子モ」を介して発信することにより、多様化している子育て世代のニーズに対応した効率的かつ効果的な情報発信を図る。 ・妊娠届出、転入届出、家庭訪問、乳幼児健診等の際にアプリの周知、登録促進を図る。		要因分析	目標の100%には達していないものの、高い水準であると認識しており、多様化している子育て世代のニーズに対応した情報発信、サービスの提供により、子育て世代の負担感・不安感の減少や子育ての充実感の増加につながっていると考ええる。						

## イ 子育て世帯の経済的負担の軽減

社会情勢によって経済面での影響を受けやすい子育て世帯に対し、医療費・給食費等の支援を行い、安心して子育てできる環境を整備します。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11022	育英資金貸付事業	子ども教育課	成果指標	貸与決定率	新規貸与者数/申請者のうち有資格者数×100	%	100	100	A	100
事業内容	将来を担う人材育成を目的として、大学から各種専修学校までの幅広い学生を対象に設けた育英資金の貸与制度。 ・自宅からの通学者に対し月額4万円、自宅以外からの通学者は月額6万円を限度に貸与する。 ・一時金として大学50万円、それ以外は30万円を限度として入学年度に限り貸与する。 ・募集時期は2月～3月		要因分析	高校3年生年代への個別通知や広報等での制度周知を行っているが、新規貸与希望者が年々減少している。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
7071	子ども医療費助成事業	保健福祉課	成果指標	1件あたりの保護者負担額	保護者負担の総額/助成件数	円	357	393	B	382
事業内容	○対象期間 出生から高校卒業まで ○負担額 【0～2歳】通院・入院全額助成（R5.4.1～） 【3歳～】通院：1日530円（同一医療機関月2回目以降負担なし） 入院：1日1,200円		要因分析	R5実績と比較して助成件数が増加していること、月1回限り受診が多かったことなどから保護者負担額が増加した。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11048	私立認定こども園支援事業	子ども教育課	成果指標	上乘せ徴収の回数		回	0	0	A	0
事業内容	・ウッドショックにより、私立認定こども園の建設費用が上振れしたことに加え、物価高騰による影響を受けた法人に対し、園運営の安定化を図り、保護者へ負担が生じないよう支援金を支給する。 ・支援にあたっては5カ年に分けて行うこととする。（令和4年度から令和8年度、各年1,760万円）		要因分析	法人の企業努力と町からの支援により特定負担額の徴収には至っていない。						

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11005	給食費助成事業	子ども教育課	成果指標	多子世帯給食費支援金の支給率	多子世帯給食費支援金の支給者数/対象者数	%	100	61	C	70
事業内容	<p>①町内に住所を有する、幼稚園、認定こども園、小・中学校に在籍する園児・児童・生徒を3人以上養育している保護者に対し「多子世帯給食費支援金」として第3子以降の園児・児童・生徒の給食費（全額）を支援。          ②新子育てシステム移行に伴い、私立認定こども園と町立幼稚園の給食費に差額が生じたことから「私立保育所等運営費補助金」として、3ヵ年かけて段階的に補助。（R4=1/2、R5=1/3、R6=1/4）</p>		要因分析	周知方法としては、広報や園・校を通じた文書配布で保護者全体への制度周知と申請期間の案内を行っているが、申請期間中に再周知を行っていなかった。						
11002	健やか子育て支援事業	子ども教育課	成果指標	誕生祝金及び子育て支援金の支給率	支給決定者数/支給対象者×100	%	100	100	A	100
事業内容	<p>○誕生祝金：第1子から第3子までは50,000円、第4子以降は100,000円の祝金を支給する。          ○健やか子育て支援金：第4子以降について、小学校就学前まで月額5,000(円/1人)の子育て支援金を支給する。</p>		要因分析	支給対象者に漏れなく支給を決定し、交付することができた。						
7046	新生児聴覚検査扶助費事業	保健福祉課	成果指標	助成支給率	支給件数/出生数×100	%	85	62	C	72
事業内容	<p>・新生児聴覚検査に要した費用（再検査及び精密検査以降に係る検査を除く）に対して、6,000円を上限に助成する。          ・母子手帳交付時、2ヶ月訪問時に制度の案内を行う。</p>		要因分析	助成支給率の分母（出生数）には支給対象外となる方（保険診療等）が含まれるため100%にならないこと、対象となりうる方全員に対して制度周知を実施していることを踏まえ、計画値を下回った主な要因は、申請手続きの煩雑さ等により支給対象であるが申請しない方が一定数いると考えられる。						
11037	就学援助事業	子ども教育課	成果指標	成果指標の設定に馴染まないため、設定なし。		-	-	-	-	-
事業内容	<p>・経済的に困窮している家庭に対し、安定した就学環境を提供するため、学用品費・通学用品費・PTA会費・生徒会費・修学旅行費・学校給食費・校外学習費・医療費を支給する。          ・対象者：世帯の収入額が生活保護世帯の需要額の1.3倍未満であり、要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認める者。</p>		要因分析							

## ウ 保育環境の充実

一時預かり保育の実施場所等を拡充し、町民ニーズに柔軟に対応できるようにします。  
また、誰もが利用できる乳幼児の屋内遊び場を新たに確保し、子どもの多様な体験・活動を支援します。

事業番号	事業名	担当課	成果化指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
2118	屋内遊び場検討事業	総合政策課	成果化指標	単年度での成果の測定が困難なため設定なし		-	-	-	-	-
事業内容	多様化する保育ニーズに対応するため天候に左右されない全天候型遊び場の整備を検討するため、有識者や関係者等で構成する屋内遊内遊び場整備に関する調査・検討委員会を設置し、議論を行う。		要因分析	要否・場所・施設規模を検討する事業であり、その成果はこの事業期間で図ることができないため、成果指標は設定しない。						
事業番号	事業名	担当課	成果化指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11007	こども園等運営事業	子ども教育課	成果化指標	待機児童数		人	0	0	A	0
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労等により保育を必要とする町民に対して、安心して就労と育児の両立ができる保育環境を提供するため、町内私立認定こども園・私立保育所に対し、公定価格に基づく必要経費を支払うことで、児童福祉の向上を図る。(対象：0～5歳児)</li> <li>・令和7年度からは待機児童を発生させないために、新たに私立保育所を開園する。私立保育所では、新たに日曜保育を行う。</li> <li>・障がい児に対して適した保育環境を提供するため、私立認定こども園障害児保育事業補助事業を実施</li> </ul>		要因分析	令和6年度は2歳児の人数が例年より多かったことや、核家族化の進行・共働き世帯の増大等から保育の需要が高まっていることにより、待機児童が発生することが懸念されたが、2歳児の受け入れ人数を緊急的に増やすなどして結果として待機児童0を実現できた。						

## (2) 子ども一人ひとりに合った総合的支援体制の構築

### ア 放課後支援の拡充

子どもの健やかな成長と保護者の就労に資するため、放課後児童クラブの利便性を高めるとともに、児童・生徒の放課後の過ごし方を総合的に支援する体制を構築します。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11117	放課後子ども教室運営事業	教育未来課	成果指標	利用者満足度アンケート	保護者、児童満足度肯定的評価の割合	%	80	82	A	68.4
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後の子どもの居場所づくりの一環として、町内3小学校に開設する。</li> <li>・「放課後子ども教室支援員等」による自学や遊びの見守りを実施する。</li> <li>・開設校における通常授業日は原則開催する。</li> <li>・参加登録制で参加日は事前予約不要（自由参加）とする。</li> <li>・令和5年9月から事業開始し、令和6年度までを試行期間とする。</li> </ul>		要因分析	6年度は1年間を通して開設できたこと、アンケートの回収率も保護者連絡システムを活用したことで向上し、安定的に開設できたことで全体としての満足度も向上したと考えられる。						
	事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
11008	児童クラブ運営事業	子ども教育課	成果指標	児童クラブ待機児童数		人	0	0	A	0
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の仕事や病気などの理由により、学校放課後及び休業日に保育が必要な小学1～6年生の児童を対象に、生活の場を提供するため各小学校区で児童クラブを運営する。利用者の負担金は通常入会の場合、午後6時までの利用は4,000円、午後6時半までの利用は4,500円、午後7時までの利用は5,000円（月額）。緊急一時入会の場合、1回300円（月あたり上限8回まで）</li> </ul>		要因分析	児童クラブ利用児童数が増加する小学校夏休み期間において、小学校に勤務する介助員へ児童クラブの勤務を依頼し児童クラブの受け入れ体制を整え、成果指標を達成した。						

### イ 時代に合わせた教育環境の整備による学力向上

学習・部活動等において、民間企業や地域の人材・ノウハウを積極的に取り入れることにより、教員の負担を軽減して子どもに向き合う時間と授業に対する研鑽時間を確保し、教育の充実を図ります。

また、ICT機器の活用等の時代に即した教育を推進する中で、学ぶ楽しさ・コツを得る機会を創出し、多様な資質・能力を有する子どもたちを誰一人取り残すことなく、確かな学力の定着と向上を目指します。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11107	プログラミング教育事業	教育未来課	成果指標	プログラミングが楽しい・好きという割合	肯定的回答／解答実数	%	100	94.2	B	92.7
事業内容	①小学校全学年に対して年2回ずつプロの指導者によるプログラミング授業を実施する。 ②プログラミング教育の指導力を向上するため、希望する教職員を対象とした研修会を開催する。 ③児童生徒の興味関心に応じた追究意欲の向上を目的に、ICTスキルの向上に資するスペシャルなプログラミング講座を開催する。(年4回)		要因分析	民間の専門家から継続的に指導を受けることにより、プログラミング技能の高まりと、それを楽しむことができる児童の割合が増えてきている。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11021	学校情報管理事業	子ども教育課	成果指標	タブレット端末の未配布者数		人	0	0	A	0
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国のGIGAスクール構想に基づき、小・中学校において整備した1人1台のGIGAスクール端末及び高速大容量通信ネットワークの維持管理を行う。</li> <li>・令和7年度に予定されているGIGAスクール端末更新に向けて、小中学校を対象としたネットワークアクセスメント調査の実施等により検討を進める。</li> <li>・上記のほか、ICT機器を活用し、時代に即した教育を推進するために必要な情報機器の整備を行う。</li> </ul>		要因分析	令和2年9月から1人1台にタブレット端末を貸与できる台数を整備し、その後生徒数の増加に応じ必要な台数を追加整備しているため、成果指標が達成できている。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11113	教育環境整備事業	教育未来課	成果指標	超勤が月45時間(中学校60時間)以内の教員割合		%	80	76.8	B	52.9
事業内容	①教職員の業務負担軽減を図るため、教員の業務を補助するスクールサポートスタッフを各校に1名ずつ配置する。 ②タブレット端末学習支援ソフトを整備する。 ③働き方改革に対する意識を高めるため、勤務状況に応じて管理職が指導助言を行うシステムを確立する。 ④学校事業の精選、業務管理の在り方について継続的な支援を行う。 ⑤保護者連絡システム「すぐー」導入。(令和6年9月～)		要因分析	町外からの転入職員が多く、聖籠町の教育環境・デジタル学習基盤の状況を理解し、使いこなすまでに苦労した職員が多かったこと、生徒指導対応等が必要な案件が多かったことが要因として考えられる。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
12018	中学生部活動の体制構築事業	社会教育課	成果指標	地域移行した部活動数		団体	3	3	A	1
事業内容	部活動のあり方検討委員会を開催するとともに当該委員会の提言を踏まえ下記の取組を推進。 ①地域部活動の創設 → 令和6年度は陸上競技部、軟式野球、柔道②希望する教職員が指導できる体制確立の検討③地域での活動も含めた部活動ガイドラインの策定・利活用④地域と中学生の活動をつなぐ事務局の設置の検討		要因分析	令和5年度から試行的に地域移行が始まり、段階的に増えてきている。						

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11111	幼児教育の質向上事業	教育未来課	成果指標	園の教育活動への肯定的評価	せいろう幼稚園保護者アンケート	%	90	100	A	100
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園教諭、保育士や保育教諭を含めた教育・保育に対する研修を行う。</li> <li>・幼児教育の質を向上させるための幼児教育アドバイザーの育成、研修体制の充実を図る。</li> <li>・聖籠町架け橋期カリキュラムを各園小において実践しながら、自園・自校化し、小学校低学年への円滑な接続を図る。</li> </ul>		要因分析	<p>連絡協議会、研究保育協議会、管理職研修会、指導力向上研修会では、県内の有識者を招いて、充実した内容で予定通り開催することができた。せいろう幼稚園では、職員の指導力向上研修に力を入れ、保育の充実努めてきたことが保護者からの肯定的評価につながった。</p>						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
11110	英語教育事業	教育未来課	成果指標	「英語をもっと上手に話したい」肯定的評価割合	「AI英会話システム」生徒アンケート。R6年度は中学3年生対象、R7年度以降は中学2年生対象	%	80	87.5	A	-
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際社会に対応できる人材育成を目指し、幼稚園と小学校に1名、中学校に1名のALT（外国人指導助手）を派遣する。年間を通して英語を用いたコミュニケーション等の言語活動に取り組む。</li> <li>・児童生徒のとんがり（個性、興味関心、特技に応じた追究）の伸長を促進するため、英検受験にかかる英語検定料の補助（補助率は2分の1）を行う。</li> <li>・イングリッシュキャンプの在り方を検討する。</li> </ul>		要因分析	<p>ALTの2名配置、小学校外国語専科教員の配置など英語に係る事業の継続により成果が出てきている。</p>						

## 4 財源確保戦略

持続可能な行財政運営を図るため、多様な財源の確保に取り組み、将来に向けて健全で安定した財政基盤を確立します。

### (1) 新潟東港地域の継続的発展の促進

#### ア 企業立地促進制度を活用した新增設・設備投資の促進

企業立地促進制度を活用した設備投資や未操業地への進出を促し、産業の活性化及び雇用の拡大を図ります。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
14001	企業立地促進事業	東港振興室		設備投資実施件数		件	8	6	C	6
事業内容	企業立地奨励制度を広く周知し、企業の新規進出や既立地企業による設備投資を促進する。 《制度概要》 対象設備投資に係る固定資産税相当額を1年間交付（上限1億円）／対象新規常用雇用者1人につき50万円を3年間分割交付（上限なし）		要因分析	物価高に伴う資材価格の高騰など社会経済情勢の変化が企業の設備投資実施件数の減となった一因と考える。						

#### イ 港湾機能の充実に向けた関係機関・団体との連携

国・新潟県・近隣市との連携を強化し、カーボンニュートラルポートの形成に向けた環境の整備など、港湾機能の充実に取り組み、新潟東港地域の発展を促進します。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
14004	新潟港振興事業	東港振興室		単年度での成果の測定が困難なため設定なし		-	-	-	-	-
事業内容	国・県に対し、新潟港（東港区）港湾機能の維持・強化・高度化及び海岸保全等に関する要望を実施。新潟港振興に関する各種団体の運営費等を負担。		要因分析	単年度で成果を測定することが困難であるため成果指標は設定しないが、継続して取り組むことで成果に繋がっていくものと考え、引き続き事業に取り組んでいく。						

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
14003	自治体連携事業	東港振興室		新潟港の新規利用社数	(株)新潟国際貿易ターミナル(N-WTT)へのヒアリングによる	社	1	3	A	1
事業内容	主に首都圏を中心とした域外企業を対象とした、新潟港利用セミナーや各種港湾振興事業を2自治体連携のもと実施する。 ○連携自治体：聖籠町、新潟市 ○事業内容：国際物流総合展等に出展し、新潟港のPRやアンケート調査を実施		要因分析	計画どおりに実施できている。国際物流総合展への出展などの活動が成果に繋がっていると考え、引き続き事業を継続していく必要がある。						

## (2) ふるさと納税・企業版ふるさと納税の拡充

### ア 安定的なふるさと納税制度の運用

ふるさと納税の返礼品を充実させ、情報発信方法を工夫することにより、寄附件数・額の増加を目指します。併せて、寄附者に対して町の情報を継続的に発信することで結び付きを強化し、関係人口の創出につなげます。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
2105	ふるさと納税推進事業	総合政策課		寄附金額	寄附金額	千円	400000	405832	A	351234
事業内容	<p>・町の地場農産物、東港立地企業等での生産品などをふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の返礼品として寄附を募り、地場産業の振興と寄附金を財源として施策の充実を図る。</p>		要因分析	<p>寄附金額の増加は、ふるさと納税の受入額が全国的に増加したことによるものと考えられる。また、返礼品のバックごはんは米の品薄・高騰の影響によって需要が高まっていることも要因として大きい。</p>						

### イ 企業版ふるさと納税 を活用した地方創生関連事業の推進

町に縁のある企業（町に支社を有する企業等）を中心に、企業版ふるさと納税制度による支援を呼び掛け、第2期聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる各種事業を推進し、地域課題の解決に取り組みます。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
2116	企業版ふるさと納税推進事業	総合政策課		企業版ふるさと納税による寄附額		千円	67000	34500	C	1300
事業内容	<p>・企業版ふるさと納税による寄附拡大に向けて、東港立地企業等への呼びかけ、企業とのマッチングイベントへの参加等を実施する。          ・企業に対して訴求力の高い実施手法となるよう、令和7年度からの次期総合戦略の策定と併せて検討する。（策定作業は令和6年度中に対応）          ・アルビレッジを拠点とした地域活性化と関係人口の創出を図るため、アルビレックス新潟等と連携し、アルビレッジの施設整備やサッカー教室等のソフト事業を実施。その経費を企業版ふるさと納税で寄附を募る。</p>		要因分析	<p>令和5年度の1,300千円（3社）から令和6年度は34,500千円（13社）となり、寄附額、件数ともに大幅に増加したものの、計画67,000千円を達成できなかった。前年と比較し増加した要因としては、令和6年度から官民連携でアルビレッジ活性化プロジェクトを始動したことによる。</p>						

### (3) 町の全事業に係る継続的な見直し

#### ア 「5つの視点」による政策評価・事業見直しの継続

行財政改革大綱で確立した政策評価システムを継続することにより、毎年度全事業について「5つの視点」（費用対効果・妥当性・受益者負担・政策的優先度・社会情勢適合性）から見直しを行い、財源の確保に努めます。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
2101	行財政改革推進事業	総合政策課		経営戦略（財源確保戦略）における確保財源	企業立地促進制度による固定資産税収+ふるさと納税純収入+政策評価等削減額	千円	176915	264002	A	176915
事業内容	毎年度全事業について「5つの視点」（費用対効果・妥当性・受益者負担・政策的優先度・社会情勢適合性）から見直しを行い、事業の目的・あり方（政策）も含めて「政策評価」（※）を実施する。手法は事業担当課による1次評価、財政・政策担当課である総合政策課による2次評価を実施。 ・各課ヒアリングによる事業見直しを実施。		要因分析	確保財源は、戦略の3つの取組ともに前年度比で増加し、全体では49.2%、87,087千円増となった。主な要因はふるさと納税はパックご飯の需要増で経費を除く純収入27,000千円増、企業版はアルビレッジ活性化の寄附金で33,000千円増、事務事業見直しで削減額20,000千円となった。						

## 5 組織力向上戦略

職員の能力を最大限発揮できる組織体制を構築するとともに、多様な主体と協働し、質の高い行政サービスを実現します。

### (1) 時代に即した組織への変革

#### ア DX（デジタルトランスフォーメーション）に対応した取組の推進

町民の利便性向上及び職員の働き方改革の観点を踏まえ、マイナンバーカードを効果的に活用した各種行政サービスの展開や、庁内業務のデジタル化・オンライン化を積極的に推進します。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
2032	自治体DX推進事業	総務課	成果指標	オンライン申請件数	実際にオンライン申請が行われた件数	件	200	175	B	164
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体DX推進ワーキンググループを開催し、全庁的・横断的な検討体制の下、本町におけるDX推進を検討する。</li> <li>国の要請に基づき、行政手続のオンライン化や情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及を推進する。</li> </ul>		要因分析	マイナンバーカードを利用したオンライン申請が町民にとって身近なものになっていないことが要因と考えられる。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
2002	行政情報システム整備事業	総務課	成果指標	システム等停止日数	システム等が停止したことにより、町民サービスに支障をきたした日数	日	0	0	A	0
事業内容	業務で使用するクライアント関連機器、ネットワーク関連機器、各種システム等を整備する。		要因分析	適切に保守点検等を実施しており、トラブルを未然に防ぐことができた結果である。						

#### イ 職員の知識・能力を最大限発揮できる組織体制の構築

組織の機動力向上に資する人材育成を行うとともに、日々の業務における課題を組織内で共有・解決する職場風土を醸成し、職員の創意工夫による行財政運営を図ります。

また、今後予定されている定年引上げを見据え、高齢層職員が活躍できる組織体制を構築します。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
2117	業務改善・職員提案促進事業	総合政策課	成果指標	業務改善件数	業務改善報告件数、提案募集(国)及び職員提案(町)による提出件数	件	20	22	A	22
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「業務改善運動」(1所属1改善運動)を実施し、各所属1件以上の業務改善に取り組み、その結果を庁内で共有する。</li> <li>・併せて、他所属の所掌事務の改善については「職員提案制度」、法令等の制約により実現しえなかった業務改善については国(内閣府)の「地方分権に関する提案募集」(地方分権に関する全国的な制度改正に係る提案を募集するもの)の積極的な活用を促す。</li> </ul>		要因分析	各所属が1件以上の業務改善運動を実施したことで達成した。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
2004	人材育成事業	総務課	成果指標	単年度での成果の測定が困難なため設定なし		-	-	-	-	-
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の地方公共団体等への職員派遣及び研修施設での研修や庁内研修を実施する。</li> <li>・研修内容として、階層別研修を通じ役職に応じた意識やスキルを身につけさせ「組織の底上げ」を図るとともに、専門研修等により担当業務及び関係業務に沿った知識や手法を学ばせることで「職員資質の引き上げ」を推進し、実効性の高い人材を育成して組織力の向上を図る。</li> </ul>		要因分析	単年度で成果を測定することが困難であるため成果指標は設定しないが、活動指標はいずれも計画値を達成しており、職員の能力開発や資質向上の促進に一定程度寄与しているものとする。						
事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
2025	人事最適化事業	総務課	成果指標	職員数	正規職員数(4.1時点)	人	183	178	A	183
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新採用職員が取り残されることなく、職員として着実に成長できる環境構築を検討する。</li> <li>・高齢層職員がこれまでに培ってきた多様な知識・経験を最大限活用できる配置を検討する。</li> <li>・技師など専門的な知識・技術を有する職員が能力を最大限発揮できる配置を検討する。</li> </ul>		要因分析	必要最小限の人員で町民に質の高い行政サービスを提供するという基本的な考え方のもと、体制見直しや退職者不補充とした結果である。						

## ウ 庁内横断的な取組による行政課題への対応

各戦略の推進に当たり、庁内ワーキングを立ち上げるなど、組織内で進捗を共有できる体制を整えます。また、町民にとって満足度の高い窓口を目指し、関係各課で連携しながら業務の改善を図ります。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
2110	経営戦略推進事業	総合政策課		検証を主目的とする事業であるため設定なし		-	-	-	-	-
事業内容	「経営戦略推進プラン」に掲げる5つの戦略（健康づくり支援、未来投資、子育て環境充実、財源確保、組織力向上）を効果的に推進するため、庁内ワーキング等の立ち上げ、行動計画の作成による進捗管理、推進会議の開催による効果検証を行い、各戦略の進捗状況に応じて必要な見直しを行う。		要因分析							

## (2) 多様な主体との積極的な連携

### ア 町民との協働や企業・大学等との連携による施策の推進

各種委員の公募や、町民アンケート調査の実施により、政策形成段階から町民の多様な意見を取り入れる機会を設け、町民と協働して町の発展に努めます。また、連携協定等を活用し、民間企業・学生の柔軟な発想を活かしたまちづくりを進めます。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
2119	他団体連携事業	総合政策課		他団体と連携・協力した事業数	協力・連携して実施した事業	事業	8	8	A	5
事業内容	住民ニーズや社会情勢が多様化している状況を踏まえ、市町村・民間企業・大学等との連携協定等により、地域課題の解決に取り組む。		要因分析	R6年度の協力事業:文化祭「ジテック」出展(第一生命)、政策提言発表会(JSC)、電源・石油交付金要望活動(LNG協議会・石油協議会)、各種委員会への参画(経営戦略・総合戦略・屋内遊び場整備検討委員会)、役場内無人販売(ファミリーマート)、空き家相談会(宅建協会他)、小学生ワラワ交流(川越町)、幼稚園絵画指導(新潟青陵大学)						

### イ 著名人（インフルエンサー）と協働した積極的な情報発信

町に縁のある著名人と協働し、イベントの開催、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を用いた情報発信、パンフレットの作成等を通じて、町の知名度・イメージの向上を図り、交流人口・関係人口の拡大を目指します。

事業番号	事業名	担当課	成果指標	指標名	算定式	単位	計画	実績	評価	前年実績
2024	町の魅力発信事業	総務課		町X(旧Twitter)のフォロワー数	各年度末時点のフォロワー数	人	850	1067	A	900
事業内容	町出身でスポーツや文化・芸能等における活躍により、その分野において著名な方を町の特別大使に任命し、県内外にPRを図ることで町の知名度向上及びイメージアップにつなげる。 【取組内容】 ・特別大使のSNS等を活用した情報発信(季節ごとの町の特産品を特別大使へ贈呈、年4回予定) ・特別大使のイベント参加を通じた情報発信(県外での販売会等、年2回予定)		要因分析	特別大使の活動をきっかけに、聖籠町に関心を持っていただく機会が増えたことが、フォロワーの増加につながっている。						